

第4回 高知県・高知市南海トラフ地震対策連携会議 ～平成25年度上半期・下半期の取り組み、予算要求 整理表～

分野	平成25年度上半期（4月～9月）の取り組み状況		平成25年度下半期（10月～3月）の取り組み内容		平成26年度当初予算要求の要点（11/12時点）	
	県PDCAのまとめ	市PDCAのまとめ	県が責任を持って行うこと	市が責任を持って行うこと	県	市
1. 津波避難対策の推進 △災害時要援護者対策の充実 ◎自主防災組織の活性化	<p>◇津波避難計画の策定 ・津波避難計画の点検(図上点検、現地点検) 点検マニュアルは6月に検討開始、年内に完成予定</p>	<p>◇津波避難計画の策定(全31地区) ・地区別津波避難計画(H25.4現在 16/31) 津波避難行動計画(H25.4現在 0/31) 津波避難マップ(H25.4現在 0/31) ・地区別津波避難計画作成(残り15地区全て) 7月～8月から自主防災組織と連携した取組みを開始する予定であったが、地域特性に応じた協議により、10月から取組み開始、年度内に完成の見込み ・津波避難施設整備計画の作成(沿岸部5地区のみ) 種崎・春野(戸原、甲殿)地区では計画どおり 三里・長浜地区は地元が候補地を検討</p>	<p>◇津波避難計画の策定 ・津波避難計画の点検(図上点検、現地点検) 12月に降に点検に着手 実施場所は、高知市を含め検討中</p>	<p>◇津波避難計画の策定(全31地区) ・地区別津波避難計画(H26.3予定 31/31) 津波避難行動計画(H26.3予定 12/31) 津波避難マップ(H26.3予定 0/31) ・地区別津波避難計画作成(残り15地区全て) 今年度中に完了 ・津波避難行動計画作成(避難計画策定済の12地区) 沿岸地区の計画策定完了</p>	<p>◇津波避難計画の策定 ・津波避難計画の点検(図上点検、現地点検) 図上点検を26年度に完了させるとともに、現地点検に着手</p>	<p>◇津波避難計画の策定(全31地区) ・地区別津波避難計画(H27.3予定 31/31) 津波避難行動計画(H27.3予定 31/31) 津波避難マップ(H27.3予定 31/31) ・津波避難行動計画作成(H25実施以外の19地区) ・津波避難マップの作成(全31地区)</p>
	<p>△災害時要援護者対策の充実 ・災害時要援護者避難支援ガイドラインの改訂 予定通りモデル市町村との協議や法改正及び国の新たな指針等を踏まえ立案中 構成を市町村向けガイドラインと地域版手引きに区分し、市町村用ガイドラインは骨格を概成させ、関係部署等と調整中</p>	<p>△災害時要援護者対策の充実 ・個人情報提供の仕組みの検討 他都市の事例(仙台市)を参考に検討を進めた ・潮江、浦戸種崎地区でのモデル事業の推進 潮江地区において自主防災組織との協働により個別支援計画の作成及び配布を行った 北高見町内会での個別支援計画:延べ40件 ・福祉避難所の開設運営体制の構築 福祉避難所の新規指定(7ヶ所増えて計21ヶ所に) 7月に高知若草養護学校で福祉避難所開設訓練を実施</p>	<p>△災害時要援護者対策の充実 ・災害時要援護者避難支援ガイドラインの改訂 下半期は地域用手引きの策定を中心に取り組む ・福祉避難所の指定促進を図るため、物資・器材等の整備に係る助成制度を創設</p>	<p>△災害時要援護者対策の充実 ・個人情報提供の仕組みの検討 対象者の個人情報の行政機関以外への開示の本人同意について、市社協職員や民生委員の協力を得るために市・市社協・民児連の三者協定を検討 ・潮江、浦戸種崎地区でのモデル事業の推進 北高見町内会でのモデル事業を今年度末まで継続し、この事業に基づく事例集を作成 浦戸種崎地区で災害時要援護者支援の協議を継続 ・福祉避難所の開設運営体制の構築 自主防災組織等や居宅介護等事業所との協議 福祉避難所への物資備蓄(3～4ヶ所予定) 新規福祉避難所協定に向けた協議(特別養護老人ホーム、老人保健施設等)</p>	<p>△災害時要援護者対策の充実 ・福祉避難所の指定促進(物資・器材整備助成)</p>	<p>△災害時要援護者対策の充実 ・要援護者対策の専管部署の設置(予定) ・浦戸種崎地区でのモデル事業の推進 ・福祉避難所開設運営体制の構築 ・福祉避難所への物資備蓄(7ヶ所程度) ・災害時要援護者支援地域活動事例集印刷及び郵送</p>
	<p>◎自主防災組織の活性化 ・防災士の養成 9月に養成講座を開催 防災士合格58名 ・活動事例集の作成 11月末に完成予定 ・県内一斉避難訓練 9/1 台風の影響で参加者は9,747人に留まる ・避難所運営訓練研修 6/27と10/6に2回開催済み 計114人が参加</p>	<p>◎自主防災組織の活性化 ・自主防災組織率85%の達成 連合4 単組13団体の結成により10/1 76.4%達成 ・県と連携した防災士の養成 前期合格者 138名 ・自主防災組織への支援 避難訓練実施調査の整理を4月から5月にかけて実施</p>	<p>◎自主防災組織の活性化 ・防災士の養成 11月も実施 受講予定64名 ・活動事例集の作成 年内に配布予定 ・避難所運営訓練研修 1月と2月にあと2回開催予定</p>	<p>◎自主防災組織の活性化 ・自主防災組織率85%の達成 学習会(勉強会)の開催、未結成地区への働きかけ ・県と連携した防災士の養成 後期試験は12/8実施予定 ・自主防災組織への支援 市助成金の活用促進</p>	<p>◎自主防災組織の活性化 ・自主防災組織率100% 備えちよき隊による学習会などで支援 ・防災士の養成 養成目標200名 ・県内一斉避難訓練 参加目標66,000人、県がお知らせチラシを作成し周知 ・避難所運営訓練研修 年4回開催</p>	<p>◎自主防災組織の活性化 ・自主防災組織率100% ・防災士の養成 ・自主防災組織への支援</p>
2. 長期浸水(止水・排水)対策	<p>○河川・海岸堤防の耐震対策 ・鏡川で対策工事を発注、国分川で用地交渉 ・高知港海岸若松町工区で対策工事を発注</p>		<p>○河川・海岸堤防の耐震対策 ・耐震対策を推進するため、国分川等で耐震対策工事を発注 ・高知港海岸若松町工区で追加工事を発注</p>		<p>○河川・海岸堤防の耐震対策 ・国分川や鏡川など8河川で耐震対策を加速化 国への要望額 23.5億円 事業名 社会資本整備総合交付金(全国防災) ・高知港海岸若松町工区で耐震対策を加速化 国への要望額 7億円 事業名 港湾海岸高潮対策事業 工事延長 250m</p>	
	<p>○排水機場の耐震・耐水化等 ・江の口川・鹿見第二排水機場で設計を委託 ・本江田川排水機場で耐震化工事を発注</p>	<p>○排水機場の耐震・耐水化等 ・海老ノ丸ポンプ場(汚水棟)耐震補強工事、瀬戸下水処理場内雨水ポンプ場(一部)耐震化工事、第一分区分線耐震工事を発注 ・農地排水機場の実態調査を実施し、活用できる補助事業を整理</p>	<p>○排水機場の耐震・耐水化等 ・対策を推進するため、鹿見川、鹿見第二排水機場で耐震化工事を発注</p>	<p>○排水機場の耐震・耐水化等 ・海老ノ丸ポンプ場(雨水・管理棟)耐震補強工事発注 ・農地排水機場の機能保全計画の作成に向けて対象となる機場を検討</p>	<p>○排水機場の耐水化 ・江ノ口川、本江田川、鹿見川、鹿見第二排水機場で耐水化を実施 国への要望額 3億円 事業名 地震高潮対策河川事業(全国防災) 他</p>	<p>○排水機場の耐震・耐水化等 ・瀬戸下水処理場内雨水ポンプ場の耐水化と、第一分区分線の耐震化(L=約280m)を推進 国への要望額 5億円 事業名 防災・安全交付金 ・農地排水機場で耐震化を検討するため、6機場(丹七・出分・介良・唐谷・菱池・菱池第二)で機能保全計画を作成(県営事業として要望) 事業名 農業水利施設保全合理化事業</p>
	<p>○資機材の備蓄 ・堤防決壊時に必要な資機材の備蓄について、県・市で役割分担を決定 ・発災後の想定シナリオに基づき、県内で調達できる資機材の確認 ・県外からの調達方法について検討を開始</p>	<p>○資機材の備蓄 ・堤防決壊時に必要な資機材の備蓄について、県・市で役割分担を決定 ・浸水区域外で、土取場、土のう製作場所を検討</p>	<p>○資機材の備蓄 ・協定に基づく県外からの調達方法や流通備蓄について検討を継続</p>	<p>○資機材の備蓄 ・土取場、土のう製作場所候補地の現地調査、可能性を確認</p>	<p>※資機材の備蓄 ・発災後の具体的な対応について、協定相手先と協議・確認を行う。</p>	<p>○資機材の備蓄 ・土取場、土のう製作場所候補地の関係者との協議を進める</p>

分野	平成25年度上半期（4月～9月）の取り組み状況		平成25年度下半期（10月～3月）の取り組み内容		平成26年度当初予算要求の要点（11/12時点）	
	県PDCAのまとめ	市PDCAのまとめ	県が責任を持って行うこと	市が責任を持って行うこと	県	市
3. 医療体制	<p>【長期浸水対策等の検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県・市連携医療体制検討部会をほぼ毎月開催し、高知市における長期浸水等災害時の検討を行った。4月に高知市の意見も踏まえ県が実施した医療機関へのアンケート調査をもとに、6月に高知市において課題の整理・分析を行った結果、入院患者の移送先や移送手段の検討がされていない病院が7割、自家発電機の出力が平常時の6割もない病院が8割もあるなど課題が浮き彫りとなった。課題については、道路啓開や電力・水道等のインフラの復旧等の前提がないと対策が打ち出せないものも多しと考えられるが、具体的な課題への対応を検討するには、個々の医療機関のBCP策定の促進が必要との考えから、高知市にBCPを策定してもらい医療機関の選定にとりかかっていたという状況である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・6月アンケート調査結果の解析を行い、病院・診療所の約70%が浸水域にあり、約6900人の搬出・籠城への対応が必要である等のデータがまとめられた。 ・7月から、高知市医療対策本部と救護病院間の衛星携帯電話を使った通信機器取り扱い訓練を毎月実施 ・9月から、高知市医師会と協力して、救護病院(21施設)におけるPAT(二次トリアージ)研修を年度内一巡の計画で実施している。 ・「高知市保健所公衆衛生活動マニュアル」の策定を計画。10月31日(案)を地域保健推進協議会に示し、意見を求める。最終的に年度内完成を目指す。 	<p>【長期浸水対策等の検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モデルとなる医療機関に県から専門家を派遣しBCPの策定を行い、医療機関のBCP策定を促進することで、個々の具体的な課題への対応を図る。 ・備蓄や搬送体制等の課題について、必要なインフラ対策の情報など庁内の関係部局とも情報共有を図りながら、対策の検討を進めていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・病院・診療所のBCP(業務継続計画)策定に向けた支援を高知県と協力して取り組む ・救護病院でのPAT研修や立入検査時にBCP策定を勧奨 また、策定意向を聴取し、高知県の行なう支援につなげる 	<p><災害医療救護体制整備事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療機関の災害対応力向上を図るため、平成25年度に引き続き、医療機関の耐震化をはじめ、施設、設備、備品整備のための必要な支援を行う。 ・災害時に迅速かつ適切な医療救護活動を展開するため、医療従事者等への研修や訓練を行う。 	<p>平成25年度に実施した事業の継続実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害医療救護活動推進事業 ・高知市医療対策本部として、また、保健衛生活動の拠点として、複数の通信手段確保策が必要であるため、実現に向け調査研究をおこなう ・高知市医師会と協力して、救護病院(21施設)におけるPAT(二次トリアージ)研修を実施(医師会への事業補助として継続)
	<p>【医療機関災害対応力の向上】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療機関の災害対応力を向上させるため、本年3月に策定した「医療機関災害対策指針」について、4月に高知市内の医療機関に配布するとともに、5月に高知市内で説明会を実施した。併せて、指針を活用した防災マニュアルやBCPの作成、防災訓練などへの専門家派遣や災害対策に必要な施設や設備、備品等の整備への補助を開始した。しかしながら、医療機関からの補助制度の活用が少なく、8月に再度周知を図った結果、高知市からは6病院から設備整備等の補助申請、また、1病院から講演会への講師派遣の依頼があった。 		<p>【医療機関災害対応力の向上】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療機関が防災マニュアルやBCPを策定するうえで、必要となる施設や設備、備品等の整備の補助を行うとともに、講演会や訓練等への専門家派遣を行っていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・高知市医療対策本部と救護病院間の衛星携帯電話を使った通信機器取り扱い訓練を毎月実施 ・高知市医師会と協力して、救護病院(21施設)におけるPAT(二次トリアージ)研修を年度内一巡の計画で実施 ・「高知市保健所公衆衛生活動マニュアル」の年度内策定 		
	<p>【災害薬事コーディネータ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6月に災害薬事コーディネータの追加委嘱を実施し84名体制となる(高知市長より10名追加委嘱で19名体制になる) ・7月に今年度委嘱及び昨年度未受講の災害薬事コーディネータ45名に対し研修会を実施(高知市から8名参加) 		<p>【災害薬事コーディネータ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今年度中に県福祉保健所ごとの災害対策医療支部において災害薬事コーディネータ研修を実施 		<ul style="list-style-type: none"> ・災害薬事コーディネータの資質向上のための研修を高知市等で開催する。 	
4. 遺体処理	<ul style="list-style-type: none"> ○ 広域火葬計画について、検案部門関係団体に説明 ○ 9月に広域火葬計画検討協議会を開催し、計画原案を関係者間で協議 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 遺体処理マニュアル策定について、WGでの策定作業を進め、10月中旬に「(仮)遺体安置所運用マニュアル」の原案を策定した。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 計画検討協議会において、広域火葬計画の修正意見を計画原案に反映させ、年度末に完成予定。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 遺体処理マニュアルの策定については、震災経験都市及び南海トラフ地震を想定した防災計画を策定している都市に派遣研修を行い、よりマニュアルの精度を上げていく ○ 遺体処理に要する資材確保の応援協定締結のため業者団体との協議については、原案を策定した「(仮)遺体安置所運用マニュアル」に基づき、各関係団体との協議を進め、より実効性のあるマニュアルとしていく ○ 斎場業務継続計画(案)の作成については、担当課において策定を進めていく 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 厚生労働省が作成した広域火葬計画に関する基本方針について、来年度に同省が改正の検討を開始する予定である。高知県の広域火葬計画計画についても基本方針の改正内容を反映させたものとするため、平成26年度においても広域火葬計画検討協議会を開催する。 H26年度は委員報償費、計画印刷製本費を予算要求 	
5. 廃棄物対策	<ul style="list-style-type: none"> ・「高知県災害廃棄物処理計画(実施計画)」及び「市町村災害廃棄物処理計画のひながた」の委託。委託先の検討委員会、実務者会議(高知市も委員に就任)に参加し、内容協議することにより方向性を確認できた。 ・被災地を視察し、震災が起こった際の初動や廃棄物処理の方法、連絡調整、広域連携のあり方を学んだ。 ・ヘリにより上空から津波による被害を受ける地域や被災した際の仮置き場等の候補地を想定するため、県内の地勢を把握するため視察を行った。 ・公共用地について、南海地震対策課、住宅課、環境対策課の3課で打合せを行い公共用地利用調査を開始した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・被災自治体における災害廃棄物処理実行計画やさまざまな取り組み事例等について情報を収集し、処理計画の実効性を高めるための検討を行った。 ・高知県災害廃棄物処理計画策定業務検討委員会に委員として参加するとともに、被災地(仙台市・石巻市)を視察することによって、現場対応上、実効性のある経験則が重要であることを認識した。 ・庁内組織としての高知市災害廃棄物処理計画策定検討委員会委員の選任を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・委託先と「高知県災害廃棄物処理計画(実施計画)」及び「市町村災害廃棄物処理計画のひながた」について十分な協議を重ね、年度内に策定する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内組織としての高知市災害廃棄物処理計画策定検討委員会を立ち上げることによって、可能な限り地図情報と連動した基礎情報の整理をすすめるとともに、より実効性のある計画立案に向けての検討を行う。なお、検討委員会については、10月から月1回程度開催の予定である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県内を4ブロックに分け、平成25年度策定した「高知県災害廃棄物処理計画(実施計画)」及び「市町村災害廃棄物処理計画のひながた」説明会を実施するとともに、全市町村を回り市町村の災害廃棄物処理計画策定の支援を行う。 ・国が協議している「巨大地震発生時における災害廃棄物処理対策検討委員会」や「災害廃棄物処理指針策定検討委員会」のとりまとめについての説明会への参加。内容により、計画の一部見直しも検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・高知県が25年度に策定した「市町村災害廃棄物処理計画のひながた」や環境省の「災害廃棄物対策指針」等を参考にしながら検討を重ね、年度中に「高知市災害廃棄物処理計画」(基本計画及び実施計画)を策定する予定である。 ・計画策定上整理した基礎情報については、可能な限り地図情報と連動させる必要があると認識している。

分野	平成25年度上半期(4月～9月)の取り組み状況		平成25年度下半期(10月～3月)の取り組み内容		平成26年度当初予算要求の要点(11/12時点)	
	県PDCAのまとめ	市PDCAのまとめ	県が責任を持って行うこと	市が責任を持って行うこと	県	市
6. 農業用タンクの津波対策	<ul style="list-style-type: none"> 24年度に実施した農業用燃料タンクの実態把握調査結果(タンクの設置数、津波浸水予測図への展開図)をJA、市に提供した。また、JAと市による課題と対策の検討を提案した。 4/22、5/21 農業団体と対策方針(案)を検討して、JAに提示した。 8/28担当者への説明、9/17JA高知中央会理事会で決議 流出防止装置付き燃料タンク設備の低コスト化を、工業振興課、ものづくり地産地消センター、工業技術センター、開発業者や、工業会などに提案し、各業者が検討中。 重油代替暖房機として、県単事業、国費事業を活用して、ヒートポンプ74台が導入されることとなった。 	<ul style="list-style-type: none"> 8月～9月に浸水区域内にあるタンクを浸水深ごとに数量と経費を調べ5年間の整備計画をまとめた。実際の年間のタンクの製造能力を上回る要件数が今後の課題となる。 	<ul style="list-style-type: none"> 流出防止装置付き燃料タンク設備の低コスト化開発関連業者等との検討 補助事業の創設 流出防止装置付きタンク設備の整備費 重油代替暖房機の整備費(重油タンクの削減) レンタルハウス整備事業、園芸用ハウス流動化促進事業での流出防止装置付きタンク設備への補助継続 	<ul style="list-style-type: none"> 補助事業の創設 流出防止装置付きタンク設備の整備費 重油代替暖房機の整備費(重油タンクの削減) 課題 煩わしい手続き等により離農者を増やさないようにするため、制度設計や地元への説明には慎重を要する。 	<ul style="list-style-type: none"> 農業用燃料タンク対策事業の新設 農業用燃料タンクの削減や機能強化につながる取り組みに対して補助する。 タンク削減事業 重油代替暖房機を導入することで燃料タンクの削減に繋がる場合に補助する。 流出防止装置付きタンク設備整備事業 既存タンクを流出防止装置付きタンク設備にする場合に必要な経費の一部を補助する レンタルハウス整備事業、園芸用ハウス流動化促進事業による流出防止装置付きタンク設備への補助継続 	(未定) 整備予定のタンク数について関係機関と調整中。
7. 漁業用タンクの津波対策	<ul style="list-style-type: none"> (P)高知市所管の漁業用屋外燃油タンク3基の減災対策を提示、給油車による漁船給油の導入可能性を検討(4～6月) (D)高知市を通じて、県漁協浦戸支所に減災対策案を提示、民間燃油業者から給油車による漁船給油の課題を聴取し、これを元にした聞き取り調査を高知市に依頼(5～8月) (C)給油車を利用した船舶給油の先行事例として高知海保の船舶給油取扱所を調査、高知市消防からの助言、免税軽油の取扱について高知西県税事務所から情報収集、高知新港の利用について県港湾・海岸課の助言(7～10月) (A)県漁協としての燃油購買事業の方向性、浦戸湾全体を視野に入れた船舶給油体制、不正軽油を防止する免税軽油申請の在り方検討(10月～) 	<ul style="list-style-type: none"> (P)部会開催。地下タンクの設置、施設移転、給油車による給油の費用工面の比較検討(4月) (D)漁協と契約している民間燃油業者に対して聞き取りを行い結果を県へ報告(8～9月) (C)給油取扱所の設置に向けて検討 (A)関係法令の適合性があるか検討 	<ul style="list-style-type: none"> 県漁協理事会等を通じて漁業用屋外燃油タンクの減災対策の必要性を説明し、県漁協の燃油購買事業の方向性も含めた対策方針策定を支援 漁業用屋外燃油タンクの代替案となる船舶給油取扱所の設置について県港湾・海岸課と協議 免税軽油申請について高知西県税事務所と連携 	<ul style="list-style-type: none"> 屋外既存タンク1基の撤去に関する補助制度の活用検討と、来年度予算計上の手続き。 漁業用屋外燃油タンクの代替案となる船舶給油取扱所の設置について県港湾・海岸課と協議。 残る2つのタンクの代替策を検討 	<ul style="list-style-type: none"> 【事業名】漁業生産基盤維持向上事業費(目的)漁業用屋外燃油タンクの減災対策(内容)高知市所管の漁業用屋外燃油タンク1基の撤去に係る費用補助(事業費)3,182千円(補助率)現行の漁業生産基盤維持向上事業(県単)の補助率1/2を嵩上げ予定(要財政課折衝) 	<ul style="list-style-type: none"> 屋外既存タンク1基の撤去費用の予算計上。
8. 防災教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年3月に策定した教職員用指導資料「高知県安全教育プログラム(総論・震災編)」を5月20日までに全教職員に配付 4月以降、各市町村の校長会、県主催の防災教育研修会等において安全教育プログラムを活用した指導方法を説明 実践的防災教育推進事業の各拠点校において安全教育プログラムによる防災教育を実施 小学生用、中学生用防災教育副読本作成中(11月上旬完成予定) 	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒への心肺蘇生技能講習の実施(小学5年生、中学2年生対象) 防災教育推進教員研修会において、「高知市地震・津波防災教育の手引き」を活用した学習展開等を説明 実践的防災教育推進校の南海中学校での公開授業の開催 前期防災士養成講座の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 安全教育プログラムを活用した指導方法を各学校へ徹底する 防災教育副読本を完成し、対象児童生徒に配付することにより防災学習の充実を図る 平成26年度モデル事業等の継続実施のために必要な予算を確保する 「学校防災マニュアル作成の手引き(改訂版)」を作り、各学校に学校防災マニュアルの見直しを指導する 	<ul style="list-style-type: none"> 避難訓練調査を実施(10月)する。 防災キャンプ推進事業の布師田小学校での防災キャンプ(11月、1月)を実施する。 「高知市地震・津波防災教育の手引き」を高知市教育政策課HPIにアップする。 後期防災士養成講座を開催する。 高知市防災教育推進指定事業における各学校の取り組み状況を把握する。 	<ul style="list-style-type: none"> 防災教育研修会 *学校悉皆研修 県内3か所まで4回実施(東部・中部2日・西部) 高校生防災ハンドブック作成、配付 防災教育実践事例集作成、配布 各モデル事業の継続実施 *実践的防災教育推進事業:12校実施予定 *学校防災アドバイザー派遣事業:100校派遣予定 *防災キャンプ推進事業:5地域で5回実施予定 	<ul style="list-style-type: none"> 防災士養成講座の開催 児童生徒(小5、中2)の心肺蘇生技能講習の実施 防災教育推進教員研修会の開催 高知市防災教育推進指定事業の継続 県教委指定の防災教育モデル事業の継続
9. 公立学校の耐震化	<ul style="list-style-type: none"> 公立学校の耐震化支援制度の継続実施 耐震化に必要な予算額を確保すること等を5月に国へ政策提言し、概算要求では地方公共団体の事業計画全額が要望額として計上されていた 	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度に前倒し補正を行った7校8棟の耐震補強工事を実施する計画については予定どおり完了した。 追加で前倒し補正を行った屋内運動場3校3棟の耐震補強工事についても着工に向けた事務を進めている(契約完了)。 さらに耐震化スケジュールの前倒しを目的として26年度に予定していた耐震補強設計9校10棟について9月補正により予算を確保した。現在進行中の設計業務と合わせ、耐震化スケジュールを少しでも前倒しできるよう取り組む。 進捗にあたっては、学校運営に支障をきたさない工期の調整や業務増に対応する職員体制強化が課題。 	<ul style="list-style-type: none"> 耐震化が遅れている市町村の状況を確認し、遅れている市町村に対して耐震化の促進を要請する 引き続き、耐震化に必要な額を確保するよう国へ政策提言する 	<ul style="list-style-type: none"> 9月に契約した屋内運動場3校3棟の耐震補強工事の完了(予定工期平成26年1月末)。 進行中の設計業務の完了及び9月補正前倒し分の耐震補強設計の実施(予定工期平成25年11月から平成26年7月末)。 さらなる前倒しに向けて国の内示を受けた耐震補強工事14校15棟の予算を12月補正により確保し、年度内の発注(予定工期平成26年3月から平成26年12月末)に向けて準備を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> 公立学校の耐震化支援制度の継続実施(県単補助) 耐震診断への補助 耐震補強等工事への繰り越し補助 	<ul style="list-style-type: none"> 耐震補強推進事業 耐震補強設計(7校7棟:予定工期平成26年4月から平成26年11月末)神田小北舎、第四小東舎、小高坂小北舎、横浜小北舎、潮江小南舎、鴨田小昇降所棟、城東中南舎 耐震補強事業 耐震補強工事 (1校1棟:予定工期平成26年5月から平成26年9月末)第六小東舎 (6校7棟:予定工期平成26年9月から平成27年1月末)第四小屋体、神田小屋体、鏡小屋体、潮江中屋体、城北中屋体・技術棟、愛宕中技術棟
10. 工業団地の開発	<ul style="list-style-type: none"> 年度内用地取得、H26年度造成工事着手に向けた測量、設計、調査委託の実施 		<ul style="list-style-type: none"> 実施設計、調査委託の施行管理 	<ul style="list-style-type: none"> 用地取得、上下水道設計、都市計画事前協議、開発事前協議及び関連手続き 	<ul style="list-style-type: none"> (仮称)高知一宮団地造成工事の施工 開発面積:約8.4ha 工期:H26～H27 	<ul style="list-style-type: none"> (仮称)高知一宮団地に係る関連工事の施工 開発面積:約8.4ha 工期:H26～H27
11. 事業者の南海トラフ巨大地震への対策支援	<ul style="list-style-type: none"> BCP策定推進プロジェクト定例会議における活動状況の情報共有 団体や組合ごとの集合研修の実施 BCPプロジェクトによる支援実績:BCP策定・策定準備中企業202社(9月末時点) 「南海地震に備える企業のBCP策定のための手引き」約9,760部を関係団体や県内企業に配布(9月末時点) 「民間活力活用津波避難施設整備促進事業費補助金」の制度広報 「民間活力活用津波避難施設整備促進事業費補助金」交付決定2件 	<ul style="list-style-type: none"> 高知ソフトウェア団地内フロンティアこうち協同組合に対し県市合同のアンケート調査の実施 市内企業に向け防災に関する(BCP策定状況等)アンケート調査の実施及び調査結果により企業訪問によるヒアリングの実施 BCPセミナーへの参加 BCPプロジェクトへのオブザーバー参加 	<ul style="list-style-type: none"> BCP策定推進プロジェクト定例会議における活動状況の情報共有 各業界団体へのBCPの普及・啓発 セミナーを実施した団体等のフォロー 「南海地震に備える企業のBCP策定のための手引き」の改訂版の作成・配布 「民間活力活用津波避難施設整備促進事業費補助金」の制度広報、事業実施事業者の掘り起こし 	<ul style="list-style-type: none"> アンケート調査実施企業への訪問継続 BCP未策定企業に対するBCPプロジェクトへの橋渡し BCPプロジェクトへのオブザーバー参加 	<ul style="list-style-type: none"> 商工業者のBCP策定率の更なる向上を図るため、BCP策定を希望する商工業団体(事業者)の掘り起こしに努める 「南海地震に備える企業のBCP策定のための手引き」の改訂版の配布等を通じて、BCP策定に必要な情報の提供を行う 「民間活力活用津波避難施設整備促進事業費補助金」の再度の広報の徹底、津波避難施設整備事業者の掘り起こし 高知市と共同での企業訪問の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 高知県と合同での企業訪問の実施 BCP未策定企業に対するBCPプロジェクトへの橋渡し BCPセミナーへの参加

分野	平成25年度上半期（4月～9月）の取り組み状況		平成25年度下半期（10月～3月）の取り組み内容		平成26年度当初予算要求の要点（11/12時点）	
	県PDCAのまとめ	市PDCAのまとめ	県が責任を持って行うこと	市が責任を持って行うこと	県	市
12. 防災関連産業の振興	<ul style="list-style-type: none"> 大手通販バイヤーより防災関連製品の全国の市場動向を得るとともに、全国展開に向けたネットワークが広がった 製品開発アドバイザー制度により、ニーズに基づく製品開発の加速化を図れた 防災関連製品認定審査において、新たにスーパーバイザーを登用することで、多方面からの審査（安全性と信頼性）が向上した 「防災先進県高知」として、製品の地消を一層促進するため公的調達制度の早期創設を県下市町村に依頼した 県内外へ製品PRを積極的に行い、「メイド・イン高知」の地産地消外商を積極的に推進した 	<ul style="list-style-type: none"> 新事業分野開拓者認定事業要綱制定に向け、中核市に対して制度創設状況を5月に実施 高知市新事業分野開拓者認定事業実施要綱を7月1日に制定 庁内に対し、制度の周知及び認定希望製品の調査を行うが、認定希望は出されず認定には至らず 県の防災製品交流会や市町村向けの防災製品説明会やプレゼンに出席 	<ul style="list-style-type: none"> 全国にシェアをもつ、防災製品販売バイヤーを招聘し、製品に関するアドバイスや、商談会を積極的に行う 「メイド・イン高知」の製品開発を促進するため、新たに開発しようとする企業の掘り起こしを行う 安全性と信頼性を保証した製品の認定を徹底する 県下市町村を再度訪問し、早期の公的調達制度創設を支援する 県内外へ製品PRを引き続き積極的に行い、「メイド・イン高知」の地産地消外商を積極的に推進する 	<ul style="list-style-type: none"> 庁内に向け、県認定製品の関係部署への周知及び予算確保の要請 県の認定製品の追加による第2回目及び第3回目の認定希望について、庁内への周知 市新事業分野開拓者認定事業要綱の改正による独自認定制度の創設 	<ul style="list-style-type: none"> 全国市場や地域のニーズを製品開発に繋げていく場として防災関連産業交流会の積極的なPRと会員数増の取組に努める ものづくり地産地消推進事業費補助金や研究会発事業化支援事業費補助金を活用し、防災関連製品の新たに製品開発を支援する事業者の掘り起こしに努める 県内外へ製品PRを引き続き積極的に行い、「メイド・イン高知」の地産地消外商を積極的に推進する 公的調達推進のための予算を要求 	<ul style="list-style-type: none"> 各課において新事業分野開拓者認定事業による4号随契を活用した防災製品の調達を推進するための予算確保を要請 庁内や自主防災組織での防災関連製品の認知向上のための研修会の実施 新事業分野開拓者認定事業による認定事業者の拡大
13. 応急仮設住宅対策	<p><建設></p> <p>応急住宅供給計画を完成させ、6月末に各市町村に配布し、仕様説明会を行い引き続き、計画外にある建設用地のさらなる候補地を市町村に探してもらうこと要請。次に応急仮設住宅建設マニュアルの作成作業に入り、内容を検討。</p>	<p><建設></p> <p>建設用地の再調査を行い、建設用地の候補地リストに追加。</p> <p>6月には応急仮設住宅対策についての県・市町村説明会参加し、県・市町村の役割分担の必要性を認識。</p>	<p><建設・借り上げ></p> <p>応急仮設住宅建設マニュアルの作成作業において、市町村と意見交換を行い、県と市町村の役割分担を明らかにしてマニュアル内容に反映、完成させる。</p>	<p><建設></p> <p>公有地の再調査、防災協力農地の活用により建設用地の追加を目指す。</p> <p>応急仮設住宅建設については、県と意見交換を行い役割分担の調整を行う。</p>	<p><建設・借り上げ></p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村、福祉関連部門等会議開催 目的：机上訓練を踏まえて応急仮設住宅建設マニュアル内容検証のため 	
14. 火災に備える	<p>Ⅲ(1) 住宅耐震化、老朽住宅除却の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 住宅の耐震化、コンクリートブロック塀耐震対策、老朽住宅除却事業の推進、啓発(住宅課) <p>Ⅲ(2) 重点密集市街地の解消</p> <ul style="list-style-type: none"> 市の住宅市街地総合整備事業の円滑な推進(住宅課) 	<p>Ⅲ(1) 住宅耐震化、老朽住宅除却の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 木造住宅耐震診断士派遣事業について359棟受付し188棟完了した。木造住宅耐震改修費補助事業においては310棟受付し104棟完了した。 26年度から老朽住宅除却事業を実施するため検討を開始した。【住宅課】 <p>Ⅲ(2) 重点密集市街地の解消</p> <ul style="list-style-type: none"> 旭駅周辺の都市整備は、下島土地区画整理事業(3.2ha)の事業計画決定、中須賀土地区画整理事業(8.1ha)の都市計画決定に向け、まちづくり協議会などで合意形成活動を実施。(市街地整備課) 	<p>I これまでの出火防止に加え、感震ブレーカー等の重点的な普及・啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> 感震ブレーカー等の普及に向け関係団体に働きかけるとともに、課題整理や効果的な啓発方法を検討していく(消防政策課) <p>II 初期消火訓練の充実強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 住宅密集地の自主防災組織による消火訓練への支援に要する予算確保 <p>Ⅲ(1) 住宅耐震化、老朽住宅除却の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 住宅の耐震化、コンクリートブロック塀耐震対策、老朽住宅除却事業の推進、啓発(住宅課) <p>Ⅲ(2) 重点密集市街地の解消</p> <ul style="list-style-type: none"> 市の住宅市街地総合整備事業の円滑な推進(住宅課) 土地区画整理事業の事業計画認可(都市計画課) 	<p>I これまでの出火防止に加え、感震ブレーカー等の重点的な普及・啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> 初期消火訓練の充実強化 訓練用資機材他各種防災資機材の整備【消防局警防課】 <p>II 初期消火訓練の充実強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 木造住宅耐震診断士派遣事業、木造住宅耐震改修費補助事業を予算の範囲内で受付する。また、市民に対し、耐震改修事業についての広報を積極的に行う。【住宅課】 <p>Ⅲ(1) 住宅耐震化、老朽住宅除却の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 下島町地区の土地先行買収開始、土地区画整理事業計画の縦覧を経て、3月事業計画決定予定 中須賀町地区は、11月下旬都市計画決定予定【市街地整備課】 	<p>I これまでの出火防止に加え、感震ブレーカー等の重点的な普及・啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ガス・電気安全利用啓発フェスティバル開催及び火災予防、感震ブレーカー等の普及・啓発予算を要求【消防政策課】 <p>II 初期消火訓練の充実強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 〇地域防災対策総合補助金を活用し、自主防災組織や消防団が消火器や消火用ホースなどを購入する際の補助金を予算要求(市町村要望集計中)【南海地震対策課】 <p>Ⅲ(1) 住宅耐震化、老朽住宅除却の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 住宅耐震化、老朽住宅除却事業補助の予算確保(住宅課) <p>Ⅲ(2) 重点密集市街地の解消</p> <ul style="list-style-type: none"> 土地区画整理事業の事業計画認可(都市計画課) 	<p>I これまでの出火防止に加え、感震ブレーカー等の重点的な普及・啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> 地震による出火防止のための普及啓発用パンフレット作成【消防局警防課】 <p>II 初期消火訓練の充実強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域防災力育成強化事業費(訓練用資機材等の整備)【消防局警防課】 <p>Ⅲ(1) 住宅耐震化、老朽住宅除却の促進</p> <p>〇26年度当初予算要求【住宅課】</p> <ul style="list-style-type: none"> 木造住宅耐震診断士派遣事業 800件 木造住宅耐震改修計画作成費補助事業 600件 木造住宅耐震改修費補助事業 600件 老朽住宅除却事業費 20件 <p>Ⅲ(2) 重点密集市街地の解消</p> <ul style="list-style-type: none"> 下島土地区画整理事業の開始、土地の先行買収本格化 中須賀土地区画整理事業の事業認可に向けた合意形成活動、土地の先行買収開始 都市再生住宅の建設(旭町二丁目 約60戸)(市街地整備課)